

法人のお客さまへ

資金調達

当行では、大企業から中堅、中小企業に至るまで、幅広いお客さまのさまざまな資金ニーズに的確かつ迅速にお応えするよう取り組んでいます。

商業手形の割引をはじめ当座貸越、約束手形や証書による一般的なご融資を用意し、商品仕入れ代金の支払い資金などの短期資金や、工場建物、本社社屋の建設資金、生産設備の購入資金などの長期資金にご利用いただいています。

このほか、中小企業の方々にもお気軽にご相談いただけるよう信用保証協会の保証を利用したご融資など、各種商品を取り揃えています。

例えば、信用保証協会の保証の範囲内であれば、専用のカードを使って当行本支店のATMでお借り入れ・ご返済が自由にできる「カードフェニックス」は、商品仕入れ資金など日常的な短期の運転資金としてご利用いただけます。さらに、最長20年までのお借り入れが可能な「商工ローン(Long)」、新規事業への進出や事業多角化を支援する「商工ローン(ニュービジネス)」、海外への事業展開のための資金にご利用いただける「商工ローン(海外進出)」も取り扱っています。

お借り入れが長期間にわたる場合、お借入期間中に金利が変動するケースが多くなりますが、「借入時点で期限までの支払い利息額を確定させたい」、「将来の金利上昇リスクを避けたい」というお客さまに対しては、固定金利でのご融資やお借入金利に上限金利を設定した「商工ローン(上限金利型)」を取り扱っています。

また、輸入取引を行っている中小企業のお客さまには、信用保証協会の保証を利用し、輸入取引に必要な信用状の発行から商品輸入代金支払いのためのお借り入れなどをパッケージ化した「ハートのL/Cパック」を取り扱っています。

このほかに、政府系金融機関の長期かつ低金利のお借り入れの斡旋や代理貸付、国や地方自治体の制度融資も取り扱っています。

オーダーメイドの商品設計

ますます高度化、多様化するお客さまの資金調達ニーズに対応して、当行はスワップやキャップ(上限金利設定契約)など最先端の金融技術を利用した商品の開発や販売を積極的に行っています。お取引期間中、お客さまの選択により決められた金利水準以下に固定化できる変動金利ローン「スタンバイ」、支払金利の上限が決まっている「上限金利付ユーロ円インパクトローン」、一定条件のもとで中途解約、内入れができる固定金利ローン「スーパーセーフティ」のほか、数多くの商品をご用意し、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。



社債発行のお手伝い

当行は直接金融の分野でも、お客さまの資金調達ニーズに対し、積極的にお応えしています。

まず、社債の発行にあたっては、第一勧業証券(東京)をはじめとして、DKB インターナショナル(ロンドン)、スイスDKB(チューリッヒ)、ドイツDKB(フランクフルト)、DKB アジア(香港)など主要マーケットにおける証券拠点が互いに緊密に連携しつつ、海外での資金調達を含めた最適なファイナンス手法をお客さまに提供し、国内だけではなく、それぞれのマーケットで高い引受実績をあげています。

新しいファイナンス手法の導入にも意欲的に取り組み、東京市場およびユーロ市場でアレンジした資産担保証券(ABS)は、発行企業、投資家双方から高い評価を受けています。

また、当行本体でも、社債管理会社¹や財務代理人²として東京市場での資金調達のお手伝いをしています。大企業の公募債をはじめとして、数多くの代表社債管理会社や財務代理人への就任実績があり、お客さまから厚い信頼をいただいています。

- 1 社債管理会社：社債権者全体のいわば法定代理人の立場で社債権の保全や債権回収の権限を行使し、社債権者保護の役割を果たす会社。
- 2 財務代理人：社債管理会社が置かれない場合に設置される発行会社の社債事務を代行する会社。

プロジェクトファイナンス・航空機ファイナンス

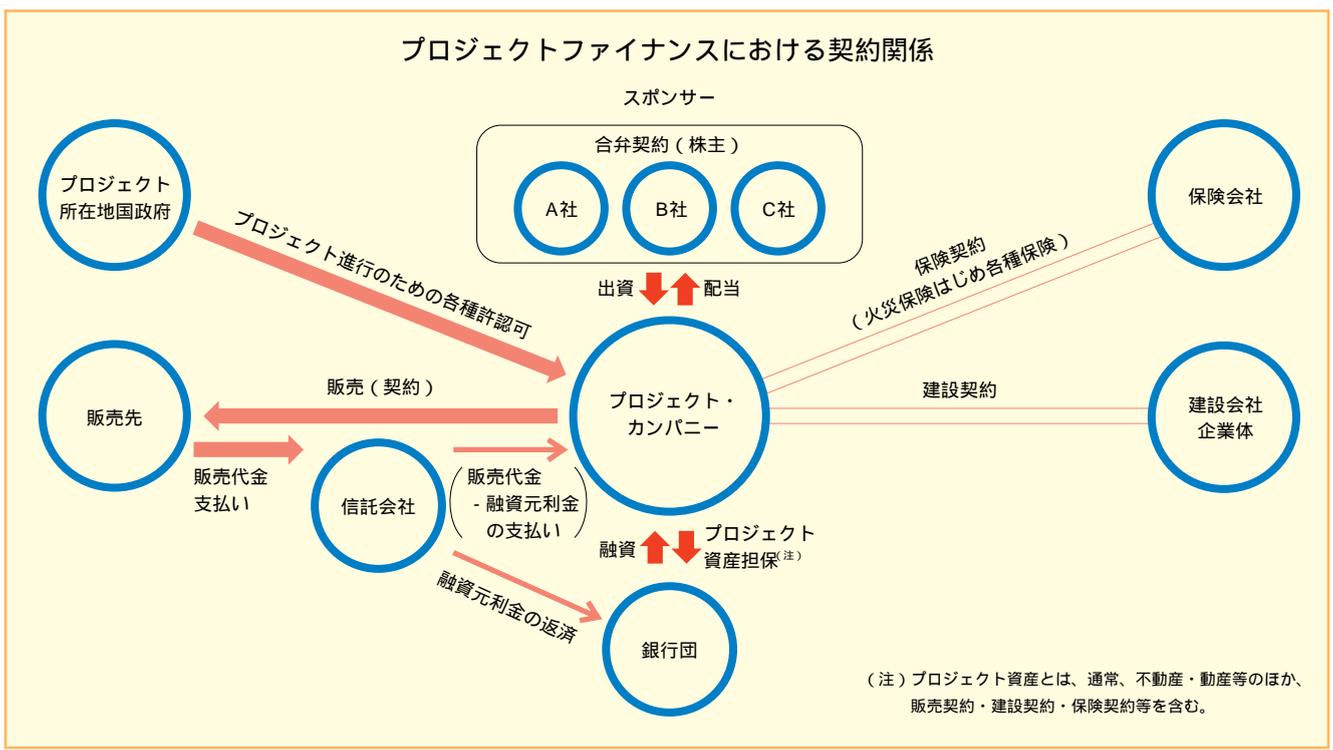
当行は、プロジェクトファイナンスの分野においても、多くの経験を活かして、世界各国の大型プロジェクトファイナンス案件への参画を果たし、最も先進的な銀行としての地位を築き上げています。ニューヨーク、ロンドン、香港、シンガポール、そして東京の各金融センターに配置された専門スタッフが、互いに連携し、個々のプロジェクト

に最適な資金調達方法を提案しています。

国境を越えて展開されるプロジェクト案件や、昨今注目されている国内プロジェクトファイナンス案件および日本版PF(PFI:Private Finance Initiative)案件への取り組みは、世界各国および各都道府県に拠点網を持つ当行の最も得意とするところです。当行の充実した拠点網と豊富なノウハウは、世界各国でプロジェクトを展開する大手企業から高く評価されており、当行ではその信頼に応えるよう、新たな資金調達方法の開発に努めています。

航空機ファイナンスの分野でも、当行の実力はマーケットに広く認識されています。米国子会社のCIT社が持つ豊富なノウハウや、各国政府系金融機関の制度金融を活用した当行の資金調達スキーム開発力は、各国の大手航空会社から注目を集めています。

建設中の発電所(タイのCOCOフェーズⅢプロジェクト)



平成9年度の主な成約案件

COCO フェーズⅢ プロジェクト

タイでトップクラスの民間電力事業者である Cogeneration Company の行う発電プロジェクト案件。アジア全域を取り巻く厳しい環境のもと、グローバルコーディネーターとして、ファイナンシャル・アドバイザーを務め、10行の銀行団による総額4億米ドルのファイナンスの取りまとめに成功しました。

英国 PFI プロジェクト

PFIとは、公共事業への民間活力導入スキームのことで、当行が平成8年には全金融機関中、世界第2位の取扱実績をあげた分野です。英国PFI 民営刑務所プロジェクト5件のうち当行はアレンジャーとして3件を取り扱い、1件は平成9年に取りまとめました。

エア・チャイナ(中国国際航空)向けファイナンス

現在、世界で最も航空機ニーズの多い中国を代表する航空会社である中国国際航空に対し、ボーイング747型機、約1億8,000万米ドルの大型案件のファイナンスに成功し、競争激化の中国航空機ファイナンスマーケットでの地位をより高めることができました。

債権流動化商品

債権流動化とは

最近、企業の資金調達手法として「債権流動化」が注目されています。これは直接金融・間接金融に次ぐ第三の金融と呼ばれ、お客さまが保有する売掛債権などの債権を第三者に売却して資金調達を行う手法です。お客さまが保有する債権の信用力をベースに資金調達を行うという新しい発想の資金調達方法です。

お客さまのメリット

お客さまのメリットとしては、

- ・保有する債権を売却して資金調達するため、バランスシートがスリム化され、自己資本比率などの財務比率の改善が図れる。
- ・実質的に高格付で資本市場を利用でき、低金利の資金調達が可能である。
- ・従来の銀行借入れ、社債発行などに加え、資金調達手法の多様化が図れる。

といった点があげられます。



PF(Private Finance Initiative)

Q: PFを具体的に説明してください。

A: PF(Private Finance Initiative)とは、平成4年(1992年)にイギリスで導入が決定された手法で、従来公共部門が行っていた社会資本整備に、民間の活力を導入する手法です。具体的な形態としては、以下のように大別できます。

①自立型

民間企業が橋などを建設・運営し、利用者から直接使用料を徴収してコストを回収する方法

②公共部門へのサービス提供型

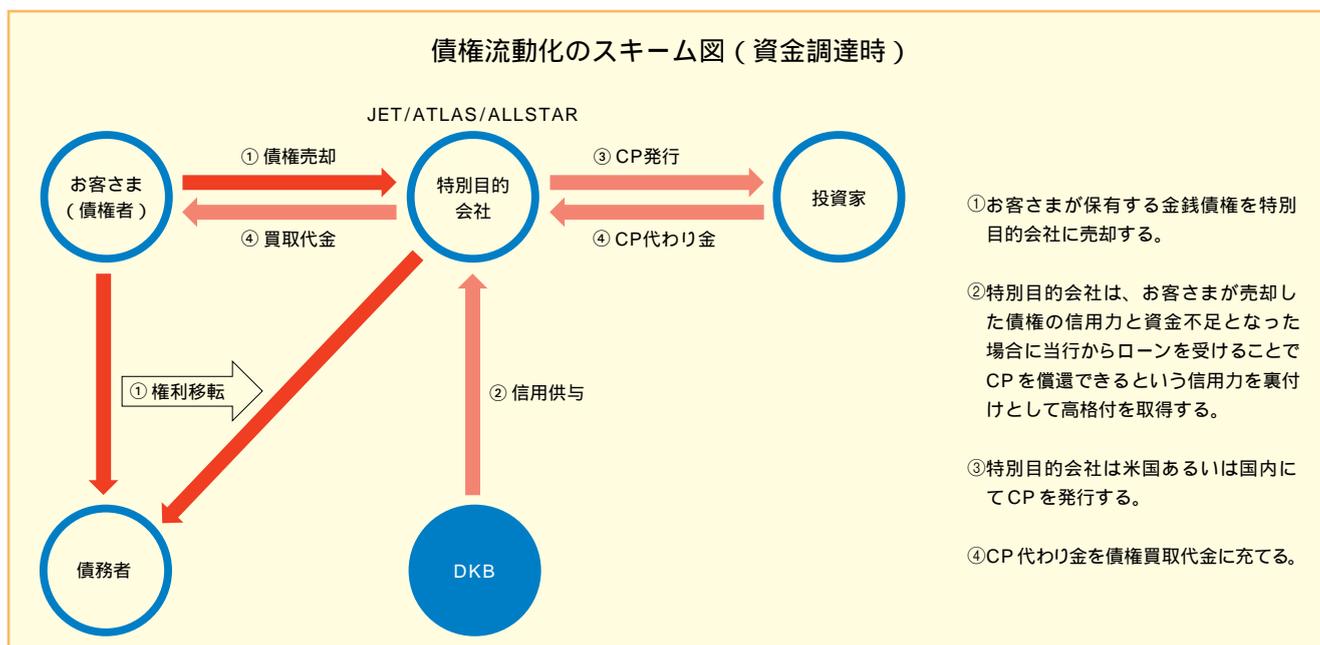
民間企業が庁舎などを建設・運営し、それに対して政府や自治体が使用料を支払う方法

③ジョイントベンチャー型

補助金などの公的資金の拠出があるものの運営については民間サイドに任せる方法

PFは近年わが国でも導入が検討されており、PF推進のための法案制定も予定されているため、自治体・民間企業等の関心は急速に高まりつつある分野です。PFには、次のようなメリットがあります。

- a. 競争原理を導入することや、民間の技術・事業運営ノウハウを利用することで、低コストで良質な社会資本整備が可能になること
- b. 民間資金を利用することで、財政負担をともなわずに社会資本を整備できること
- c. 新たな産業の創出など、経済活動の活性化に結びつくこと



当行の取り組み

当行は平成3年3月、邦銀として初の国内債権買い取りプログラムであるJETスキームを導入し、平成6年9月にATLASスキーム、さらに国内資産担保証券の解禁を受け、平成8年11月に国内完結型プログラム、ALLSTARスキームをスタートさせました。これら三つのスキームでお客さまの債権流動化ニーズにお応えしています。関連会社においても、第一勧業信託銀行は通常金銭債権信託による債権流動化のほかに、国内初の資産担保証券の社債管理会社に就任、第一勧業証券も資産担保社債（ABS）の組成、引き受けについて、きめ細かく高度なサービスを提供し、市場関係者からも高い評価を受けています。

JET、ATLAS、ALLSTARスキームとは、CP（コマーシャルペーパー）を発行して債権を買い取る業務だけを行う特別目的会社がお客さまから金銭債権を買い取るスキームです。JET、ALLSTARスキームは国内の金銭債権のみが買い取り対象となりますが、ATLASスキームは国内および米国内の債権買い取りも可能です。

資金運用

自由金利型定期預金（大口定期）

金額1,000万円からお預け入れできます。預入期間は1か月以上10年までで任意の日を満期日に指定でき、自動継続扱いも可能です。大口資金運用手段としては最もポピュラーな商品です。

譲渡性預金（NCD）

金額5,000万円から1,000万円単位でお預け入れできます。預入期間は1週間以上5年までで、任意の日を満期日に指定できますが、一般的には3か月程度までの運用に利用されています。なお、譲渡可能な商品であるため、期日前の解約はできません。

現先取引（NCD現先、CP現先、TB現先）

当行が保有しているNCD、CP、TBなどを、お客さまが一定期間後に一定価格で売り戻すことを約束してご購入いただく取引で、通常1億円以上1億円単位で運用できます。運用期間は1日オーバーナイトから3か月程度で、

任意の日を期日に指定できます(休日の指定はできません)。一般的には定期預金では運用できないごく短期間の運用に利用されています。それぞれの商品について、市場金利に準じたレートを設定し、一般的に金額が大きいほど市場金利に近い、高い運用利回りとなります。

有価証券による資金運用

当行は、従来取り扱ってきた大口定期預金や公共債にとどまらず、グループ全体を通じて各種商品の豊富な品揃えに努めています。

第一勧業証券では、一般的な公社債のほか、お客さまの期待する収益と取りうるリスク、投資経験などを把握したうえで、投資信託をはじめ商品ファンド、債権流動化商品などを提供しています。また、お客さまの高度化する運用ニーズにお応えするため、デリバティブなど先端金融技術を駆使した仕組み債などの開発、提案に注力しています。

さらに、昨年10月に第一勧業投資顧問、朝日投信委託、朝角投資顧問の3社が合併して誕生した第一勧業朝日投信投資顧問では、当行の英国子会社であるDKBインベストメント・マネジメント・インターナショナルと連携して、年金資産の国際分散投資など高度な投資顧問サービスを提供するとともに、投資信託の運用業務を展開しています。年金運用資産残高では都銀系トップの実績をあげるなど、その運用力には定評があり、本年12月の銀行の投資信託窓口販売解禁へ向け、お客さまのニーズにお応えできる商品の企画、開発に注力しています。

経営全般のご相談に

M&Aに関するアドバイス

わが国では、M&Aがかつてない活況を呈しています。その背景としては、既存事業の拡大や新規事業への参入、後継者問題の解決などを目的とした従来型のケースに加え、特に最近では企業のリストラクチャリング(事業再構築)にともない、本業回帰を目的として関連会社もしくは事業部門を売却するケースが増加していることがあげられます。

このような状況のなかで、当行では情報開発部の専門スタッフや、広範なネットワークを駆使し、国内外におけるM&A(企業の合併・買収)、合併会社の設立、資本や技術などの企業提携に関する情報、アドバイスを提供し、お客さまの経営戦略のお手伝いをしています。

平成9年度の主な実績の一部としては、アジア大手財閥系企業が日本における販売網の全国展開を開始するにあたって、北海道や九州でのパートナーとなる地場企業を紹介したうえで、合併会社を設立する手続きなどに関して幅広いアドバイスをを行いました。また、日系大手物流機器メーカーがシンガポールの販売代理店を買収するに際して、新会社を設立して営業譲り受けを行うスキームを使って買収リスクを軽減するアドバイスをを行いました。

最新の事業サポート情報

当行では、お客さまの事業のお手伝いや不動産にかかわる情報を提供しています。

商取引に関してはお客さまが取り扱われる商品やサービスの販売先、仕入先の紹介や工事情報の提供、推薦などを行い、不動産に関しては、売買および貸借から土地の有効活用の情報まで幅広いニーズにお応えしています。

このように、商取引斡旋、不動産の両面からお客さまの業績拡大に貢献するため、最新の質の高い情報提供に努めています。

また、国や地方公共団体などが進めている大型地域開発、民間主導の市街地開発や土地区画整理事業のほか企業のリストラクチャリングによる遊休不動産の有効活用などについて、開発の基本計画策定、複合開発の検討、具体的な事業化の提案などのお手伝いをしています。さらに、シルバービジネスなどの調査研究も行っています。

環境プロジェクトへの取り組み

環境保全意識の高まりや各種環境保全規制の強化もあり、環境ビジネスは21世紀に向けて裾野が広く著しく成長する分野となることが予想されます。

こうしたなか、当行は環境プロジェクト・ビジネスの推進にあたり、次のような環境ビジネス関連の国内有力企業

とネットワークを構築しています。

- ①環境保全システム全般にかかわるコンサルタント
- ②焼却炉などの廃棄物処理装置のプラントエンジニアリング会社
- ③リサイクル事業を展開する産業廃棄物処理会社
- ④コージェネレーションを提案する総合建設会社
- ⑤全国ネットで物流を支える運搬・輸送会社
- ⑥工場跡地などの土壤汚染浄化会社
- ⑦ダイオキシンなどの環境測定分析会社
- ⑧環境リスクを分析担保する保険会社
- ⑨メディアなどを通じて環境情報を提供する会社

環境プロジェクトの取り組みにあたっては、昨今多方面で話題となっているPFI（民間企業の技術・資金導入による社会資本整備）については、一般廃棄物処理の民営化をテーマとして、すでに事業性の分析を実施、当行のシンクタンクである第一勧銀総合研究所の研究成果をベースに、事業化のための研究会を組成しています。今後の具体的なプロジェクト推進には、当行はファイナンシャル・アドバイザーとして、上記①～⑨にあげたような環境ビジネス関連の専門企業と連携し、プロジェクト全体（企画、運営、資金調達、維持管理）を自治体などの発注者から一括受注するプロジェクトマネジメント事業を展開していく予定です。

PFIについてはP.40ご参照。

株式公開サポート

当行では、新規公開市場の動向を的確にとらえ、お客さまの公開準備に向け最適なアドバイスと情報を提供できる体制を整えています。証券企画部「株式公開アドバイスチーム」の専門スタッフがお客さまを直接訪問し、公開準備の進め方や資本政策の提案とともに、「公開アドバイスニュース」を発行し最新情報を提供しています。

お客さまが最適な形で株式公開できるよう、株式公開の是非から始まり、公開準備のあらゆる段階でお客さまのニーズにお応えしています。



リスクヘッジ

最近では、お客さまが金利・為替相場などの変動にともなうリスクを回避するため、積極的にデリバティブ取引を財務戦略に取り入れるようになってきました。当行では、単純なスワップ・オプションのほか、より柔軟なリスクコントロール手段をお客さまに提供するため、多彩な新商品の開発に力を入れています。今までのキャップ（上限金利設定契約）に比べキャップ効果が一部限定されるものの、当初のお支払い費用が軽減できる「金利条件付キャップ」や、一定条件のもとでお客さまが金利交換を中途解約または部分解約することのできる「セーフティスワップ」などを開発し、多様なニーズにお応えしています。

海外進出

近年、お客さまの海外進出はアジアを中心に増加基調にありましたが、昨年はタイバーツ下落に端を発したアジア通貨危機により同地域の経済環境が悪化したため、これまで特に急増していたアジア向け投資が大幅減少に転じました。一方、欧米向けには全般的に堅調な投資が続き、特に欧州では経済成長著しい中東欧向け投資や平成11年1月の欧州通貨統合を見据えた新規進出や再編の動きが活発化しています。そのほか新たな動向としては、アジアや欧州を中心に地域統括会社設立の動きが見られます。

当行は、お客さまが海外進出や海外取引をする際のサポートとして、進出先での資金調達に関するアドバイスはもちろんのこと、進出先の投資環境、経済事情に関する資料や海外企業の買収（M & A）などに関する情報やサービスの提

供、各種セミナーの開催(平成9年度はお客さまからご要望の強かったテーマである「アジア通貨危機」や「欧州通貨統合」に関するセミナーを開催しました) 23か国にわたる世界各国の投資ガイドおよび30種類にのぼる各種情報冊子の作成を行っています。

また、平成10年1月に、これまで組織上分離していた海外進出サポートと海外進出後の企業取引支援を一体化し、お客さまの海外取引を一元的にサポートできる体制も構築しました。



改正外為法と法人向けサービス

当行では平成10年4月から全店での外国為替送金、外貨預金の取り扱いを開始しました。

改正外為法により企業間の外貨建決済も増加しており、このようなお客さまのニーズに対応し、平成10年4月からFB(ファームバンキング)による外国為替送金の「当日受け付け・当日発信サービス」を開始、スピーディーかつ柔軟な取り扱いができるようになりました。また、FBを利用した外国為替送金の手数料の引き下げも行っています。

さらに、改正外為法では、日本国内の居住者が海外に口座を開設し自由に取引を行うことが可能となり、こうしたニーズのあるお客さまに対し当行は平成10年4月より、ニューヨーク・ロンドン・台北の各支店において預金口座開設などのサービスを開始しました。今後、香港・シンガポールなどへ取扱拠点を拡大するとともに、国際CMSによる口座管理、資金移動などのサービスの充実を図っていきます。



ベンチャー企業育成

Q: ベンチャー企業の育成にどのように取り組んでいますか。

A: 当行は優れた技術・ノウハウを持つ成長性の高いベンチャー企業の金融ニーズにお応えするよう努めています。具体的には、当行の関連会社である東京ベンチャーキャピタル株式会社との共同出資により設立した「ハートベンチャーファンド投資事業組合」を通じ、ベンチャー企業に対する積極的な投資を行っています。また、法人企画部内に設置した「ニュービジネス支援チーム」を中心として、関連会社を含めた当行グループの機能をフルに活用した経営コンサルティングなどの経営支援を、投資先ベンチャー企業に対して行っています。

Q: 「ハートベンチャーファンド投資事業組合」の投資対象先はどのような企業ですか。

A: 独自性・新規性にあふれる技術とノウハウを持った成長性豊かなベンチャー企業が「ハートベンチャーファンド投資事業組合」の投資対象先です。例えば、金属、半導体、医薬品それに通信機器をはじめとする機械やソフトウェア開発などさまざまなビジネス分野が対象となります。

ベンチャー企業への相談から投資まで

